

今週の株式見通し

先週の日経平均は週半ばまでは膠着状態だったが、23日(金)の日経平均は1,000円を超える大幅下落となった。22日午後にトランプ米大統領は、USTR(米通商代表部)の報告を受け中国製品に制裁関税を課す大統領令に署名。中国から輸入される幅広い品目に年500億ドル規模(約5.2兆円)の関税が適用される可能性が出てきた。これを受けて両国が「貿易戦争」に突入するのではないかと懸念が広がり為替はドル円で104台に下落。ドル円が104円台を付けるのは2016年11月10日以来1年4か月ぶり。

若者の政治への関心が低い。選挙での投票率が低い。そんなさえない文言を見聞きする事がある。少し前の話にはなるが、選挙権年齢が18歳に引き下げられた28年の参議院選挙。18歳の投票率は51.28%、19歳は42.30%と全体の投票率が54.70%だったのに対してやや低く。加えて20-24歳はというと33%。なんとも少し寂しく感じる数字だ。余談だが、この数字が表しているのは「関心が低い」というだけでもなさそうだ。総務省が18-20歳の有権者3000人にインターネットを通じて行った調査によると投票率に行かなかった理由の1位は「今住んでいる市町村で投票率出来なかった」とのこと。高校を卒業して進学した際に住民票を移していないことも大きな理由のよう。地元を離れた場合、住民票のある自治体から成人式の案内がくることも影響していそうだ。

京都では新年度早々、知事選挙が行われる。現京都府知事の山田啓二知事は4期16年という長期に渡って知事を務められた。2002年に無所属で出馬し48歳で当選。当時の47都道府県のなかでは2番目に若い知事となった。山田知事はあるインタビューでこの16年を振り返って「鳥インフルエンザ(2004年2月)の発生時は『どこまで広がるのだろう』と恐怖で一睡もできないこともあった」と知事生活の思い出を語った。知事としては、北近畿タンゴ鉄道「あかまつ・あおまつ号」の運行・新名神高速道路の開通・京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例など多岐にわたって尽力された。

今回の知事選は現時点で、前復興庁事務次官の西脇隆俊氏(62)、元京都弁護士会副会長の福山和人氏(57)の2人が無所属で立候補を届け出ている。少子高齢化対策をはじめ、北陸新幹線延伸、道路・河川整備などのインフラ整備の進め方が争点となりそう。山田知事は「京都を思っていただけの方になっていただけたら」とコメントしている。

国政においては投票率が低くなってきているのは若者に限らず全体としても同様だ。因みに、前回の京都府知事選挙の投票率は34.45%全国的にみても30%台は低い数字かもしれない。将来の為に若い人の意見を反映しやすいよう工夫するなど、よりよい地域づくりのために一人でも多くの府民が関心を持って一票を投じてほしいと切に願う。

今週の日経平均は、先週末の売りが売りを呼ぶ展開から週足52週移動平均線を下回っていること、そして概ね160円前後と言われる配当落ち分を考えると20,000円割れも意識されるだろう。また、冒頭の貿易戦争への懸念の他、国内事情として「森友学園」問題を巡って27日に行われる佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問にも関心が高まりそう。

1月23日の高値から先週末まででちょうど2ヵ月。波打ちながら下落してきた東京市場。春の嵐の最後の突風に早期に対抗(52週移動平均線の上方回帰)するようであればこの5年間のトレンドの再確認の週となるかもしれない重要な週と考える。

参考銘柄

- 3092 スタートゥーデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
6149 小田原エンジニアリング 【特色】モーター用自動巻線機で国内首位、世界2位。自動車用、家電用が主。ローヤル電機を子会社化
6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが主柱。原料からのセラミック技術に強み
7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
8053 住友商事 【特色】住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/3/22

※株価:18/3/22大引け 配当金:18/3/15時点の決算短信次期年間予想参照 利回り:年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,836	150	5.29%	1407	ウエストHD	665	30	4.51%
2	7201	日産自動車	1,116	53	4.75%	2411	ゲンダイエージェンシー	567	25	4.41%
3	8304	あおぞら銀行	4,310	184	4.27%	7523	アールビバン	694	30	4.32%
4	1928	積水ハウス	1,861	79	4.25%	8887	リベレステ	938	40	4.26%
5	7270	SUBARU	3,619	144	3.98%	7863	平賀	488	20	4.10%
6	8411	みずほフィナンシャルグループ	193	7.5	3.88%	2763	エフティグループ	977	40	4.09%
7	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,367	130	3.86%	4705	クリップ	998	40	4.01%
8	8031	三井物産	1,840	70	3.81%	7837	アールシーコア	1,260	48	3.81%
9	6178	日本郵政	1,321	50	3.79%	3131	シンデン・ハイテックス	3,425	130	3.80%
10	9412	スカパーJSATHD	479	18	3.76%	3293	アズマハウス	1,849	70	3.79%
11	8002	丸紅	784	29	3.70%	5990	スーパーツール	479	18	3.76%
12	9437	NTTドコモ	2,782	100	3.59%	8903	サンウッド	668	25	3.74%
13	8316	三井住友フィナンシャルG	4,532	160	3.53%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,346	50	3.71%
14	6703	沖電気工業	1,433	50	3.49%	9696	ウィザス	432	16	3.70%
15	8058	三菱商事	2,903	100	3.44%	9376	ユーラシア旅行社	600	22	3.67%
16	8308	りそなホールディングス	582	20	3.44%	3242	アーバネット	361	13	3.60%
17	8001	伊藤忠商事	2,066	70	3.39%	1787	ナカボーテック	1,555	55	3.54%
18	8053	住友商事	1,785	60	3.36%	6257	藤商事	1,415	50	3.53%
19	6472	NTN	451	15	3.33%	3375	ZOA	870	30	3.45%
20	9433	KDDI	2,728	90	3.30%	8886	ウッドフレンズ	2,936	100	3.41%
21	4005	住友化学	614	20	3.26%	4918	アイビー	4,505	150	3.33%
22	2768	双日	342	11	3.22%	6889	オーデリック	4,525	150	3.31%
23	4502	武田薬品工業	5,609	180	3.21%	5983	イワブチ	6,130	200	3.26%
24	6724	セイコーエプソン	1,935	62	3.20%	4327	日本エス・エイチ・エル	2,045	64	3.13%
25	4902	コニカミノルタ	938	30	3.20%	7169	ニュートン・フィナンシャル・C	2,248	70	3.11%
26	8766	東京海上ホールディングス	5,024	160	3.18%	2332	クエスト	968	30	3.10%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。